

令和8年3月3日

厚沢部町議会議長 鈴木 祥 司 様

総務文教常任委員長 浜 塚 久 好

総務文教常任委員会第2回所管事務調査報告

当委員会が行った所管事務調査事項について、会議規則第77条の規定により報告します。

記

- 1 調査年月日 令和7年11月6日（1日間）
- 2 調査項目
 - 1）防災無線事業について
 - 2）うずら温泉リニューアルオープン後の運営状況について
 - 3）ふるさと納税の状況について
 - 4）新しい地方経済・生活環境創生交付金事業について
- 3 調査委員
委員長 浜 塚 久 好
副委員長 香 川 直 樹
委 員 小 野 寺 孔

4 調査結果

1) 防災無線事業について

令和8年4月から運用開始予定の厚沢部町防災情報配信システム整備事業について、資料説明を受けました。

現在、本町はスマートフォンなどで利用可能なライン（SNS）を利用した情報発信を行っています。しかし、スマートフォンを持たない高齢層など情報弱者にどう情報を届けるかが懸案事項となっております。

特に近年激甚化する自然災害に対し、住民の避難行動を確実にかつ迅速に促すためのツールとして本システム導入は期待されております。本システムは、携帯網を活用し、どこからでもあらゆる伝達手段に配信できるという住民の命に直結する非常に重要なインフラ整備です。しかしながら、個別受信機400台購入に対し、貸与申し込みが20件程度と非常に少ない状況にあります。

防災情報配信システムは、整備して終わりではなく、住民が確実に情報を受け取り、行動に結びつけてこそ価値があると考えます。本運用までにより一層、広く住民に周知していただき、ハード・ソフト両面からの迅速な対応を強く求めるものです。

2) うずら温泉リニューアルオープン後の運営状況について

鵜温泉のリニューアル後の運営状況の資料説明を受けました。

本施設は、老朽化対策および観光振興・住民福祉の向上を目的として令和7年2月にリニューアルオープンいたしました。

しかしながら、原油・電気料金の高騰により、光熱費が当初の想定を上回り、経常収支を圧迫している。加えて飲食部門において、人手不足により提供時間の制限やメニューの縮小を余儀なくされており、顧客満足度の低下が懸念される。現在、昼食は予約制として、制限を設けておりますが、常時営業をすることが経営的に良いのか精査する必要があります。

リニューアルはゴールではなく、新たな経営のスタートであります。公的施設としての「住民福祉」と、自立した経営としての「収益性」の両立は容易ではないが、行政と運営主体が一体となって、地域に愛され続ける施設運営を推進することを強く求めます。

3) ふるさと納税の状況について

本町におけるふるさと納税の寄附受け入れ状況や返礼品の選定・管理体制についての資料説明を受けました。

本町のふるさと納税額は、昨年度 4,299 万円と、概ね堅調に推移していますが、全国と比較すると少ない状況です。

現状として、特定の返礼品に依存している傾向があります。返礼品の提供事業者が固定化されており、新規事業者の参入や新商品の開発支援が不足しているように感じます。本町では、既存の農産物だけでなく、保育園留学の利用者からの旅先納税も増加傾向にあります。寄附を「一度限りの納税」で終わらせず、地域のファン（関係人口）になってもらうための継続的なアプローチを続けていただきたいと考えます。

ふるさと納税は、貴重な自主財源の確保だけでなく、地域の力を全国に発信する絶好の機会です。返礼品の拡充はもとより、繁忙期の欠品対策など、全町的な体制で事業の質的な向上に取り組むことを強く求めます。

4) 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業について

本町の新しい地方経済・生活環境創生交付金事業を利用して実施している事業概要の説明を受けました。

既存事業として、親子ワーケーションプログラムである「保育園留学」の管理運営業務、ハマナスクラブ運営による買物難民の解消及び高齢者の見守り体制の構築、夢現プロジェクト実行委員会によるメイクイン発祥 100 年イベントなどいずれも本町における大切な事業です。

本年度からの事業として、子育て家族に向けたやわらかな定住・二地域居住促進事業として「保育園留学」のプログラムの充実、脱炭素事業の実施、特に道の駅あつさぶエリア再編整備事業による道の駅改築は、最大の目玉である。

道の駅物産館を改築し、農産物等売場面積及び駐車場を拡大するとともに野外イベントスペースを新設し、魅力化を図り更なる来客数増加が期待されます。ハード面だけではなく、販売品の拡充、農産物が少なくなる冬期間の改善などソフト面も充実させ地域の活性化、観光振興に期待するものであります。